

学位授与方針との対応表

本研究科では、『経営と法の融合』を中心に、グローバル思考で新しいビジネスの仕組みを構想・実現できる人材の育成を目標としています。

この目標を踏まえ、修了に必要な要件を満たした者に修士（経営学）の学位を授与します。

学術的および実務的成果を探究することを目指すことから、学術的な研究成果を要求する修士論文に代えて実務的成果を求める特定課題研究による学位授与申請も認めています。特定課題研究とは、主に高度専門職業人を目指す学生が、実務的な特定の課題についての研究成果をまとめたものです。また、審査の客観性・透明性の確保や研究水準の向上を図る観点から、本学教員や院生が参加可能な「中間報告会」および「最終試問試験」での報告と討論を義務づけています。

※修了に必要な要件：32 単位以上（内、研究指導8単位）の単位修得、かつ一定の研究成果（修士論文または課題研究レポート）の提出が必要。

（経営学研究科DP1：知識・技能） 経営学と法学の思考基盤を持ち、企業人としてのビジネス実践に求められる必要な専門的知識を修得している。
（経営学研究科DP2：思考力・判断力・表現力等の能力） 経営学・法学の両面からの専門的知識に基づいて、新しいビジネスの仕組みを構想・実現するための課題を検討し、論理的に思考することができる。またその思考を社会に向けて情報発信できる。
（経営学研究科DP3：主体的な態度） 企業社会に利する目標に動機づけられた自らの目標を設定し、その解決に向けて、自らが獲得した経営学・法学の専門知識・技能・思考・態度等を総合的に活用することで、主体的に社会や他者とつながることができる。

対応	DP1	DP2	DP3
（評価項目）			
1. 研究主題の設定及び意義・研究主題として問題設定が明確に行われ、学術的又は実務的な意義を有している。	●		●
2. 研究方法の妥当性・研究主題を探究するために適切な方法が採用されている。・研究主題を探究するために必要な調査がある場合には、これを実施・検証した上で適切な分析・考察がなされている。	●	●	●
3. 先行研究の把握及び評価・先行研究を適切に収集・整理し、評価が行われている。	●		
4. 独創性・先行研究では提示されてこなかった新しい知見を提示し、その論証に成功している。		●	
5. 記述の体裁・論証に必要な章立てや論理構成が組まれている。・論理構成に矛盾点がない。・語句の使い方、文章表現、図表作成、引用方法、文献一覧提示が適切・適正である。	●	●	
6. 基本的能力・ディプロマポリシーに示されている基本的能力及び方向性が窺える。	●	●	●
（最終試験の方法及び審査基準等）			
（1）発表に必要な資料が適切に準備されている。	●	●	
（2）発表のために採用した方法が適切である。	●	●	
（3）発表態度に特段の問題がない。	●	●	●
（4）修士学位論文の内容が発表において明瞭に示されている。	●	●	

(5)質疑に対して的確に応答できている。	●	●	●
(審査評価基準：修士論文)			
1. 専門的学術的サーベイの厳密さを重視したもの。	●		
2. データや資料の分析方法や統計的処理等が適切に行われているもの。	●	●	
3. 先行研究への論及と評価がなされており、文献に基づく考察が適切に行われているもの。	●	●	●
4. 学術論文としての作成技法がみられるもの（論文構成、注記・引用文献等）。	●	●	●
5. 研究課題の系統的・網羅的把握と比較分析がなされたもの。	●	●	
6. 知見・結果・論理内容・展開における学術的な独自性が見られるもの。	●	●	●
(審査評価基準：特定課題についての研究)			
1. 個人の実務・実績に係る事例研究や、特定の企業事例・計画に関する課題を検討するなど実践的活動の現状を中心としたもの。	●		●
2. 学術的な独自性は必ずしも必要としないが、自らの実践をふまえたインパクトを与えるもの。	●	●	●
3. 文献に基づく理論的考察は必ずしも必要としないが、新規の発見事項や当該事例の重要性、現実的な課題についての解決策や提言を、論理的に明示することが望ましい。	●	●	●